

子育て支援事業（NPO法人わはネット）

平成11年、中橋恵美子氏（現代表）は仲間と二人で、香川県で子育て支援を行う「NPO法人わはネット」を設立した。



同氏は、自身も子育ての際に戸惑いや不安、社会的な孤立を感じたことから、子育てする母親の悩みの解消につながればとの思いで同法人の運営にあたっている。

同法人は季刊情報誌「おやこDE わはは」（25万部）や携帯メール「わははメール」（会員数4千人）による子育て情報の無償発信を行うとともに、子育てに関する情報



子育てに関する情報を交換できる場「わはは広場」



子供だけの送迎も安心できる「子育てタクシー」

を交換できる場（県内3カ所）を開設している。同法人は補助金の支給を受けず、子育て主婦を対象にした企業の広告収入で、経費を賄っており、他のNPO法人が補助金をもらいながら赤字に苦しむ中、全国的に注目を集めている。

16年には、高松市内の女性が経営するタクシー会社と共同で、ドア・ツー・ドアで安全を見届ける子供だけの送迎や妊婦や母子の通院を安心して任せられる「子育てタクシー」事業を開始。18年には「全国子育てタクシー協会」を設立し、現在、北海道から沖縄まで22都道府県70社が加盟、約930人のドライバーが同法人の定めた研修を受けている。

「少子化問題」に関する意見交換（四国内のシンクタンク交流会）

今年5月に高松で開催された四国地域の「シンクタンク交流会」において、「少子化問題」をテーマに活発な意見交換が行われた。



この交流会は、平成13年以降、四国内の地銀系シンクタンク4機関、四国経済連合会、四国電力などが参加し毎年開催されており、地域の経済動向や地域活性化策等に関する情報交換・討議を行っている。

四国では全国を上回るスピードで少子化が進行しており、今後の四国経済の持続的成長にとって大きな問題となることから、今年度は「少子化問題」をテーマに取り上げた。

交流会では、少子化が進む要因



各シンクタンクが少子化に関する考えを事例を交えながら発表

や少子化問題への先進的な取り組みなどについて意見が交わされた。その中で、近年出生率が持ち直しているフランスの事例が取り上げられ、行政による取り組みとして、子供2人目から支給される家族手当や、3歳になるまで父母の一方が休業でき手当も支給される制度など紹介された。

さらに、企業においても、子供を産み育てやすい環境整備への取り組みが重要であるとの認識が示された。



少子化をテーマに討議を行ったシンクタンク交流会